

2 MAY 2005

## 特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備審査報告（特許協力条約第二章）

(法第12条、法施行規則第56条)  
(PCT第36条及びPCT規則70)

REC'D 21 OCT 2004

WIPO PCT

出願人又は代理人 の登録記号 PC-9004	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP03/15346	国際出願日 (日.月.年) 01.12.2003	優先日 (日.月.年) 02.12.2002
国際特許分類 (IPC) Int. C1' G03F7/039, 7/004, 7/40, Int. C1' H01L21/027		
出願人 (氏名又は名称) 東京応化工業株式会社		

1. この報告書は、PCT第35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。  
法施行規則第57条 (PCT第36条) の規定に従い送付する。

2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 4 ページからなる。

3. この報告には次の附属物件も添付されている。

a  附属書類は全部で \_\_\_\_\_ ページである。

補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙 (PCT規則70.16及び実施細則第607号参照)

第I欄4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙

b  電子媒体は全部で \_\_\_\_\_ (電子媒体の種類、数を示す)。  
配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関するデータベースを含む。 (実施細則第802号参照)

4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。 03.12.2004

第I欄 国際予備審査報告の基礎  
 第II欄 優先権  
 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成  
 第IV欄 発明の單一性の欠如  
 第V欄 PCT第35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明  
 第VI欄 ある種の引用文献  
 第VII欄 国際出願の不備  
 第VIII欄 国際出願に対する意見

103

国際予備審査の請求書を受理した日 27.05.2004	国際予備審査報告を作成した日 29.09.2004
名称及び住所 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 伊藤 裕美
	2H 3209
	電話番号 03-3581-1101 内線 3229

## 第I欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

- この報告は、\_\_\_\_\_語による翻訳文を基礎とした。  
それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。  
 PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査  
 PCT規則12.4にいう国際公開  
 PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。（法第6条（PCT14条）の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。）

 出願時の国際出願書類 明細書

第 \_\_\_\_\_ ページ、出願時に提出されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

 請求の範囲

第 \_\_\_\_\_ 項、出願時に提出されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ 項\*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ 項\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの  
 第 \_\_\_\_\_ 項\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

 図面

第 \_\_\_\_\_ ページ/図、出願時に提出されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3.  指定により、下記の書類が削除された。

明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項  
 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図  
 配列表（具体的に記載すること）  
 配列表に関するテーブル（具体的に記載すること） \_\_\_\_\_

4.  この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかつたものとして作成した。（PCT規則70.2(c)）

明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項  
 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図  
 配列表（具体的に記載すること）  
 配列表に関するテーブル（具体的に記載すること） \_\_\_\_\_

\* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条（PCT35条(2)）に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

## 1. 見解

新規性 (N)

請求の範囲

請求の範囲

有  
無

1-7

進歩性 (I S)

請求の範囲

請求の範囲

有  
無

1-7

産業上の利用可能性 (I A)

請求の範囲

請求の範囲

有  
無

1-7

## 2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

文献1 : J P 2000-338674 A (富士写真フィルム株式会社)  
 2000. 12. 08, 【請求項1】 , [0033] ~ [0037] ,  
 [0076] ~ [0095] , [0108] , [0116] ~  
 [0118] , [0131] ~ [0134]

文献2 : J P 05-315241 A (株式会社ソルテック)  
 1993. 11. 26, 【請求項1】

文献3 : J P 2002-162745 A (東京応化工業株式会社)  
 2002. 06. 07, 【請求項8】 , 【請求項9】

請求の範囲1-5に係る発明は、文献1により新規性を有しない。文献1には、一般式 (pI) ~ (pVI) で表される脂環式炭化水素構造を含む基のうち少なくとも1つで保護されたアルカリ可溶性基を有する繰り返し単位、一般式 (III) で示される基を有する繰り返し単位、一般式 (II) で示される繰り返し単位、及び一般式 (III-a) ~ (III-d) で示される繰り返し単位を有する樹脂と、活性光線又は放射線の照射により酸を発生する化合物と、溶剤とを含有するポジ型フォトレジスト組成物が記載されている。そして、請求の範囲1-5に係る発明と文献1に記載された発明とはポジ型ホトレジスト組成物としては同一である。

請求の範囲6に係る発明は、文献1により新規性を有しない。文献1には、フッ素化アルキルスルホン酸イオンをアニオンとするオニウム塩が記載されている。

請求の範囲7に係る発明は、文献1により新規性を有しない。文献1には、式(A) で表される構造を有する含窒素塩基性化合物が記載されている。

## 第10回 国際出願に対する意見

請求の範囲、明細書及び図面の明瞭性又は請求の範囲の明細書による十分な裏付けについての意見を次に示す。

請求の範囲1—7に係る発明における「リソグラフィー工程において、アルカリ現像した後、基板上に存在する液体を臨界乾燥用液体で置換した後、該臨界乾燥用液体を臨界状態を経て乾燥させる工程を含むレジストパターン形成方法に用いられる」という特定は、ポジ型レジスト組成物を特定する事項としては明確でない。したがって、請求の範囲1—7は、PCT第6条における明確性の要件を欠くものと認められる。

請求の範囲4に係る発明は、「前記(A)成分が、さらに(a4)前記酸解離性溶解抑制基、前記ラクトン単位、および前記アルコール性水酸基含有多環式基のいずれとも異なる多環式基を含む構成単位を有する」ポジ型レジスト組成物に関するものである。

しかしながら、上記構成単位(a4)のうち、PCT第5条の意味において開示されているのは、「トリシクロデカニル基、アダマンチル基、テトラシクロデカニル基から選ばれる少なくとも1種以上」のみであり、PCT第6条の意味での明細書の開示による裏付けを欠くものと認められる。また、上記構成単位の範囲は不明瞭であり、PCT第6条における明確性の要件も欠くものと認められる。